

平成30年度

京田辺市公営企業会計  
決算審査意見書

京田辺市監査委員



京 監 委 第 6 9 号  
令和元年(2019年)9月11日

京田辺市長

上 村 崇 様

京田辺市監査委員 稲 川 俊 明

京田辺市監査委員 岡 嶋 一 晃

平成30年度京田辺市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度京田辺市公営企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	京田辺市水道事業会計	3
1	業務実績	4
2	予算執行	6
3	経営成績	8
4	財政状態	12
5	経営比較分析	15
6	キャッシュ・フロー	18
7	むすび	20
	京田辺市公共下水道事業会計	21
1	業務実績	22
2	予算執行	24
3	経営成績	26
4	財政状態	28
5	経営比較分析	30
6	キャッシュ・フロー	34
7	むすび	35
	京田辺市農業集落排水事業会計	37
1	業務実績	38
2	予算執行	39
3	経営成績	41
4	財政状態	42
5	経営比較分析	45
6	キャッシュ・フロー	49
7	むすび	50

## 凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入している。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入している。
- 3 対前年度比較の増減額及び増減率は、原則として千円単位の単純差引数値としているため、円単位の差引から算出する数値と一致しない場合がある。
- 4 構成比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」、「0.0」…………… 0又は単位未満のもの。
  - 「△」…………… 減少又は負数
  - 「－」…………… 該当項目のないもの。

# 平成30年度京田辺市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成30年度 京田辺市水道事業会計決算

平成30年度 京田辺市公共下水道事業会計決算

平成30年度 京田辺市農業集落排水事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和元年7月5日から同年9月9日まで

## 第3 審査の方法

平成30年度の水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算審査に当たっては、審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類が地方公営企業法（以下「法」という。）第30条並びに同法施行令第23条及び第26条の2の規定に準拠して作成されているか、また、各公営企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを関係諸帳簿等と照合し、その計理手続き、計数の正否の確認を行った。その他必要に応じ関係職員から説明を受け審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して適正に調製されており、また、現金、基金等の残高は、出納取扱金融機関及び収納取扱金融機関の現金保管状況内訳の最終分と合致しており、その各事業会計の計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の業務実績、予算執行、経営成績、財政状態、キャッシュ・フロー及び意見については、次のとおりである。

なお、公共下水道事業及び農業集落排水事業は、平成30年4月1日から法の全部を適用し、初めての決算となることから、一部を除き当年度数値のみを記載している。





# 京田辺市水道事業会計

## 1 業務実績

### (1) 施設の利用状況

当年度の年間総給水量は7,854,859 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ19,073 m<sup>3</sup>(0.2%)減少した。1日平均給水量は21,520 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ52 m<sup>3</sup>(0.2%)減少した。

また、1日最大給水量は24,129 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ285 m<sup>3</sup>(1.2%)減少した。1日配水能力は27,336 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ664 m<sup>3</sup>(2.5%)増加した。

これにより、施設の効率性の目安となる施設利用率は、前年度と比べて2.2ポイント低下し78.7%、最大稼働率は3.2ポイント低下し88.3%となった。

### 主な業務実績

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
行政区域内人口	人	66,879	67,085	68,508	69,124	69,594
給水区域内人口 a	人	66,879	67,085	68,508	69,124	69,594
年度末給水人口 b	人	66,541	66,754	68,145	68,806	69,281
普及率 $b/a \times 100$	%	99.5	99.5	99.5	99.5	99.6
年度末給水件数	件	21,126	21,402	21,734	22,014	22,281
年間総給水量 c	m <sup>3</sup>	7,589,004	7,786,795	7,811,671	7,873,932	7,854,859
うち、自己水構成比	%	64.4	60.1	60.0	59.5	58.2
うち、府営水構成比	%	35.6	39.9	40.0	40.5	41.8
1日平均給水量 d	m <sup>3</sup>	20,792	21,275	21,402	21,572	21,520
1日最大給水量 e	m <sup>3</sup>	23,257	23,680	24,013	24,414	24,129
1日配水能力 f	m <sup>3</sup>	28,088	27,748	27,748	26,672	27,336
施設利用率 $d/f \times 100$	%	74.0	76.7	77.1	80.9	78.7
最大稼働率 $e/f \times 100$	%	82.8	85.3	86.5	91.5	88.3
負荷率 $d/e \times 100$	%	89.4	89.8	89.1	88.4	89.2
年間有収水量 g	m <sup>3</sup>	7,267,108	7,392,655	7,550,433	7,576,008	7,618,756
年間有収率 $g/c \times 100$	%	95.8	94.9	96.7	96.2	97.0
年度末送・配水管延長	km	343.88	347.28	350.65	352.84	353.57

### (2) 給水量の状況

当年度の年間有収水量は7,618,756 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ42,748 m<sup>3</sup>(0.6%)増加した。

また、年間総給水量に対する収益性を示す有収率は、前年度と比べて0.8ポイント上昇し97.0%となった。

なお、年間総給水量のうち、府営水の構成比は前年度と比べて1.3ポイント上昇し41.8%となった。

### (3) 職員数

当年度末の職員数は31人で、前年度と比べて1人増加した。

#### 職員数の推移（各年度末現在）

（単位：人）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
部 長	1	1	1	1	1
経 営 管 理 室	9	9	9	10	12
上 水 道 課	20	21	20	19	18
計	30	31	30	30	31

（注）1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。

2 上水道課は平成29年度までは工務課

### (4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は585,200千円で、前年度と比べて159,811千円(21.5%)減少した。事業の内容は、普賢寺地区（上区橋）水管橋改修業務委託や施設改良関係では薪浄水場急速ろ過池ろ材入替工事、配水設備関係では松井ヶ丘地区や天王地区での配水管改良工事などが行われた。

また、これらの各事業を実施される際には水道管の耐震化も進められており、当年度は耐震管の延長は5,051m増加して59,649mとなり、耐震化率は1.4ポイント向上し、16.8%となった。

#### 建設改良費の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建 設 改 良 費	442,413	386,641	414,843	745,011	585,200

#### 管路の耐震化率等の推移

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
耐 震 管 延 長	m	40,772	44,426	49,501	54,598	59,649
管路の耐震化率	%	11.8	12.7	14.0	15.4	16.8

## 2 予算執行

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収 益 的 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
水道事業収益	1,672,600	1,576,400	△ 96,200	94.2	1,584,062
営業収益	1,240,330	1,205,648	△ 34,682	97.2	1,184,342
営業外収益	432,267	370,609	△ 61,658	85.7	399,719
特別利益	3	143	140	4,766.7	0

#### 収 益 的 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第2 6条第2項ただし書の 規定による繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
水道事業費用	1,649,000	1,537,270	2,000	109,730	93.2	1,541,434
営業費用	1,488,922	1,423,088	2,000	63,834	95.6	1,411,317
営業外費用	154,022	113,493	0	40,529	73.7	129,867
特別損失	1,056	689	0	367	65.2	250
予備費	5,000	0	0	5,000	0.0	0

収益的収入の決算額は1,576,400千円で、前年度と比べて7,662千円(0.5%)減少している。予算額1,672,600千円に対し96,200千円下回っており、収入率は94.2%である。

収益的支出の決算額は1,537,270千円で、前年度と比べて4,164千円(0.3%)減少している。予算額1,649,000千円に対する執行率は93.2%である。

翌年度繰越額は2,000千円で、取水ポンプ取替工事に係るものである。

以上の結果、収益的収支差引額は39,130千円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 前 決 算 額
資 本 的 収 入	285,300	142,568	△ 142,732	50.0	192,287
分 担 金	114,706	73,283	△ 41,423	63.9	86,965
工 事 負 担 金	103,037	14,233	△ 88,804	13.8	14,179
固定資産売却代金	4,050	2,420	△ 1,630	59.8	4
建設基金繰入金	26,915	26,915	0	100.0	58,938
基 金 収 入	36,592	25,716	△ 10,876	70.3	32,200

資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 前 決 算 額
資 本 的 支 出	1,527,600	930,926	255,000	341,674	60.9	836,149
建 設 改 良 費	1,151,599	585,200	255,000	311,399	50.8	745,011
企 業 債 償 還 金	26,917	26,915	0	2	100.0	61,323
積 立 金	33,884	23,811	0	10,073	70.3	29,815
そ の 他 資 本 的 支 出	315,200	295,000	0	20,200	93.6	0

資本的収入の決算額は142,568千円で、前年度と比べて49,719千円(25.9%)減少している。予算額285,300千円に対し142,732千円下回っており、収入率は50.0%である。

資本的支出の決算額は930,926千円で、前年度と比べて94,777千円(11.3%)増加している。予算額1,527,600千円に対する執行率は60.9%である。

翌年度繰越額は255,000千円で、京田辺市上下水道経営戦略・下水道ビジョン策定業務委託や松井ヶ丘地区配水管改良工事（第11工区）ほか7事業に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額788,358千円は次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,733千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 756,625千円

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	金 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	増 減	比 率
営 業 収 益	1,116,853,457	1,097,211,127	19,642,330	1.8
給 水 収 益	1,052,429,550	1,048,343,762	4,085,788	0.4
受 託 工 事 収 益	23,580,287	10,673,611	12,906,676	120.9
そ の 他 営 業 収 益	40,843,620	38,193,754	2,649,866	6.9
営 業 費 用	1,372,988,297	1,361,439,062	11,549,235	0.8
原 水 及 び 浄 水 費	596,429,940	586,236,361	10,193,579	1.7
配 水 及 び 給 水 費	71,323,839	86,604,555	△ 15,280,716	△ 17.6
受 託 工 事 費	14,934,185	16,099,056	△ 1,164,871	△ 7.2
総 係 費	176,379,859	162,440,761	13,939,098	8.6
減 価 償 却 費	498,539,319	503,037,330	△ 4,498,011	△ 0.9
資 産 減 耗 費	15,381,155	7,020,999	8,360,156	119.1
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	—
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 256,134,840	△ 264,227,935	8,093,095	△ 3.1
営 業 外 収 益	362,613,881	389,800,162	△ 27,186,281	△ 7.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0	0	—
基 金 補 助 金	46,151,291	3,590,676	42,560,615	1,185.3
受 水 負 担 金	83,103,284	80,425,247	2,678,037	3.3
基 金 収 益	95,244,445	119,260,742	△ 24,016,297	△ 20.1
長 期 前 受 金 戻 入 益	130,640,842	130,285,010	355,832	0.3
引 当 金 戻 入 益	97,182	48,621,423	△ 48,524,241	△ 99.8
雑 収 益	7,376,837	7,617,064	△ 240,227	△ 3.2
営 業 外 費 用	98,735,935	125,012,548	△ 26,276,613	△ 21.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,491,490	5,751,806	△ 2,260,316	△ 39.3
雑 支 出	0	0	0	—
積 立 金	95,244,445	119,260,742	△ 24,016,297	△ 20.1
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	7,743,106	559,679	7,183,427	1,283.5
特 別 利 益	132,686	0	132,686	皆増
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	132,686	0	132,686	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	666,670	231,048	435,622	188.5
固 定 資 産 売 却 損	352,656	0	352,656	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	314,014	231,048	82,966	35.9
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	7,209,122	328,631	6,880,491	2,093.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	683,648,681	683,320,050	328,631	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	690,857,803	683,648,681	7,209,122	1.1

## ア 営業収益

営業収益は 1,116,853 千円で、前年度と比べ 19,642 千円(1.8%)増加している。その主な要因は、給水収益が 4,086 千円(0.4%)、受託給水工事収益の増に伴い受託工事収益が 12,907 千円(120.9%)、下水道使用料徴収受託料の増に伴いその他営業収益が 2,650 千円(6.9%)増加したためである。

## イ 営業費用・営業損益

営業費用は 1,372,988 千円で、前年度と比べ 11,549 千円(0.8%)増加している。

営業費用が増加した主な要因は、配水及び給水費は 15,281 千円(17.6%)、受託工事費は 1,165 千円(7.2%)、減価償却費は 4,498 千円(0.9%)減少したものの、原水及び浄水費が 10,194 千円(1.7%)、総係費が 13,939 千円(8.6%)、資産減耗費が 8,360 千円(119.1%)増加したためである。

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、256,135 千円の営業損失となった。

## ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は 362,614 千円で、前年度と比べ 27,186 千円(7.0%)減少している。その主な要因は、基金補助金は 42,561 千円(1,185.3%)増加したものの、施設整備分担金収益及び水源開発分担金収益の減に伴い基金収益が 24,016 千円(20.1%)、修繕引当金を取り崩さなかったことより引当金戻入益が 48,524 千円(99.8%)減少したためである。

営業外費用は 98,736 千円で、前年度と比べ 26,277 千円(21.0%)減少している。その主な要因は、財務大臣財政融資資金利息及び地方公共団体金融機構債利息の減少に伴い支払利息及び企業債取扱諸費が 2,260 千円(39.3%)、料金調整基金積立金の減少に伴い積立金が 24,016 千円(20.1%)減少したためである。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 7,743 千円で前年度と比べて 7,183 千円(1,283.5%)増加した。

## エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は 133 千円で、前年度と比べ 133 千円(皆増)増加している。

また、特別損失は 667 千円で、前年度と比べ 436 千円(188.5%)増加している。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 7,209 千円で前年度と比べて 6,880 千円(2,093.7%)増加した。

## オ 当年度未処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は 690,858 千円で、前年度と比べて 7,209 千円(1.1%)増加している。

なお、当年度において、利益剰余金の処分は行われていない。

カ 損益状況

損益状況の5年間の推移は次表のとおりである。

損益状況の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
営業収益	1,057,702	1,072,429	1,125,032	1,097,211	1,116,853
営業利益(△損失)	△ 311,429	△ 248,064	△ 221,197	△ 264,228	△ 256,135
経常利益	10,522	3,006	6,149	560	7,743
当年度純利益	696	2,945	5,107	329	7,209

キ 給水原価及び供給単価

給水原価と供給単価の推移は、次表のとおりである。

当年度水道事業における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 161 円 56 銭で、前年度と比べて 42 銭高くなっており、供給単価は 138 円 14 銭で、前年度と比べて 24 銭低くなっている。

料金回収率は 85.5%で、前年度と比べて 0.4 ポイント低下している。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの損益は 23 円 42 銭の赤字で、その赤字幅は 66 銭(2.9%)拡大している。

府営水道の受水に要する費用の水道料金への負担の軽減を図るため、京田辺市水道事業料金調整基金を設置し、毎年度、一定の繰り入れがなされている。当年度の繰入額は、府営水道の契約水量から使用水量を除いた水量に対して受水負担金 1m<sup>3</sup>当たり 66 円(前年度と同額)、使用水量に対して基金補助金 1m<sup>3</sup>当たり 13 円(前年度比 12 円増)を充当し、赤字を補てんしている。(1m<sup>3</sup>当たりの単価は税抜額)

給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%)

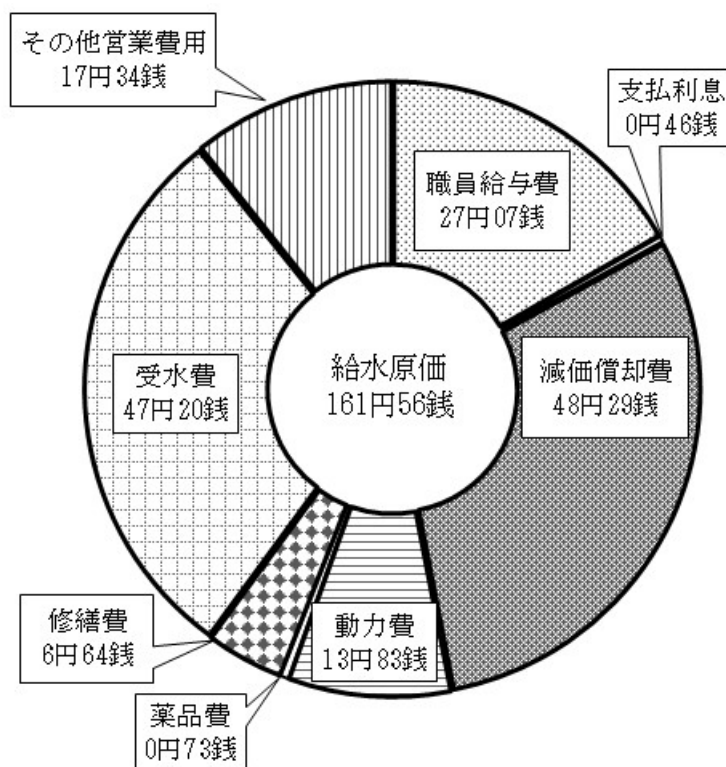
区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給水原価 a	170.19	160.66	159.19	161.14	161.56
職員給与費	25.66	24.75	25.30	26.91	27.07
支払利息	2.16	1.63	1.13	0.76	0.46
減価償却費	47.05	49.27	48.93	49.20	48.29
動力費	15.07	14.74	13.18	13.86	13.83
薬品費	0.76	0.70	0.72	0.68	0.73
修繕費	6.34	5.71	5.28	6.02	6.64
受水費	57.22	48.28	47.21	47.21	47.20
その他営業費用	15.93	15.58	17.44	16.50	17.34
供給単価 b	138.03	138.46	138.66	138.38	138.14
差引損益 b-a	△ 32.16	△ 22.20	△ 20.53	△ 22.76	△ 23.42
料金回収率	81.1%	86.2%	87.1%	85.9%	85.5%

(注) 1 給水原価 =  $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

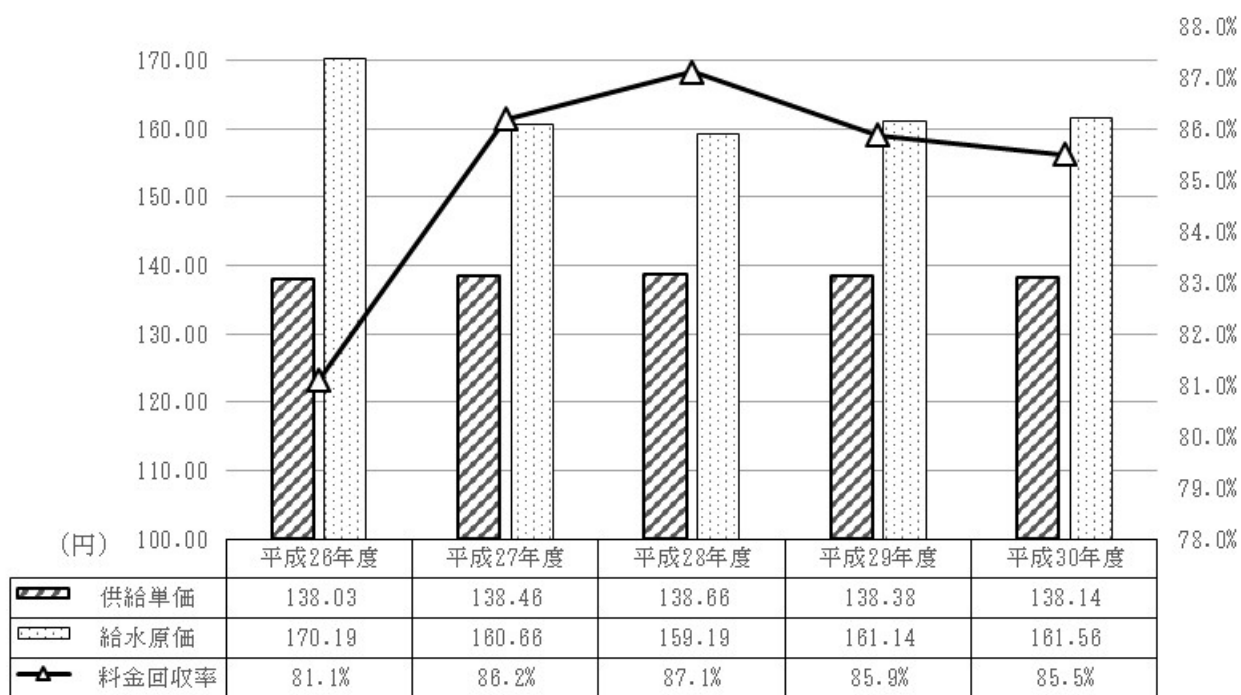
2 供給単価 =  $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$



### 給水 1 m<sup>3</sup>当たりの原価費用構成



### 供給単価・給水原価と料金回収率の推移



#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 19,555,368 千円で、前年度と比べて 14,210 千円(0.1%)減少している。

#### 貸借対照表比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	15,069,381	77.0	15,391,802	78.7	322,421	2.1
	有形固定資産	12,998,471	66.4	13,071,233	66.8	72,762	0.6
	無形固定資産	69,296	0.4	61,069	0.3	△ 8,227	△ 11.9
	投 資	2,001,614	10.2	2,259,500	11.6	257,886	12.9
	流 動 資 産	4,500,196	23.0	4,163,566	21.3	△ 336,630	△ 7.5
	現金預金	4,378,282	22.4	4,075,617	20.8	△ 302,665	△ 6.9
	未 収 金	38,983	0.2	51,440	0.3	12,457	32.0
	貸倒引当金	△ 512	—	△ 408	—	104	—
	貯 蔵 品	12,563	0.1	13,217	0.1	654	5.2
	短期貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	70,881	0.4	23,700	0.1	△ 47,181	△ 66.6	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	—	
資 産 合 計	19,569,578	100.0	19,555,368	100.0	△ 14,210	△ 0.1	
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	1,075,245	5.5	1,028,818	5.3	△ 46,427	△ 4.3
	企業債	138,509	0.7	126,092	0.6	△ 12,417	△ 9.0
	引 当 金	936,636	4.8	902,626	4.6	△ 34,010	△ 3.6
	その他固定負債	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	251,050	1.3	266,177	1.4	15,127	6.0
	企業債	26,915	0.1	12,416	0.1	△ 14,499	△ 53.9
	賞与引当金	20,389	0.1	21,847	0.1	1,458	7.2
	未 払 金	179,548	0.9	218,501	1.1	38,953	21.7
	前 受 金	391	0.0	243	0.0	△ 148	△ 37.9
	その他流動負債	23,807	0.1	13,169	0.1	△ 10,638	△ 44.7
繰 延 収 益	3,304,760	16.9	3,222,975	16.5	△ 81,785	△ 2.5	
長期前受金	3,304,760	16.9	3,222,975	16.5	△ 81,785	△ 2.5	
負 債 合 計	4,631,055	23.7	4,517,970	23.1	△ 113,085	△ 2.4	
資 本 金	7,089,594	36.2	7,116,509	36.4	26,915	0.4	
自己資本金	7,089,594	36.2	7,116,509	36.4	26,915	0.4	
剰 余 金	7,848,929	40.1	7,920,889	40.5	71,960	0.9	
資本剰余金	6,991,281	35.7	7,056,031	36.1	64,750	0.9	
利益剰余金	857,649	4.4	864,858	4.4	7,209	0.8	
資 本 合 計	14,938,523	76.3	15,037,398	76.9	98,875	0.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	19,569,578	100.0	19,555,368	100.0	△ 14,210	△ 0.1	

## ア 資産

資産合計は、19,555,368千円で、固定資産が15,391,802千円(有形固定資産13,071,233千円、無形固定資産61,069千円、投資2,259,500千円)、流動資産が4,163,566千円となっている。

固定資産は、前年度と比べて322,421千円(2.1%)増加している。その要因は、無形固定資産は8,227千円(11.9%)減少したものの、有形固定資産が72,762千円(0.6%)、投資が257,886千円(12.9%)増加したためである。

有形固定資産の増加の主な要因は、松井ヶ丘地区配水管改良工事等の施工により構築物が355,213千円(2.0%)増加したためである。

次に、流動資産は前年度と比べて336,630千円(7.5%)減少している。その主な要因は、公共下水道事業会計への貸付のため現金預金が302,665千円(6.9%)減少したためである。

給水収益、受託工事収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する貸倒引当金は、408千円となっている。

なお、未収金のうち営業未収金は45,639千円で、前年度と比べて24,728千円(118.3%)増加しているが、このうち未収受託工事収益等は決算審査時点では入金されていた。一方、水道料金に係る未収金は22,179千円で、前年度と比べて1,491千円(7.2%)増加しているため、適正な債権管理を継続されたい。

## イ 負債

負債は4,517,970千円(固定負債1,028,818千円、流動負債266,177千円、繰延収益3,222,975千円)で、前年度と比べて113,085千円(2.4%)減少している。

固定負債は、前年度と比べて46,427千円(4.3%)減少している。その要因は、企業債が12,417千円(9.0%)、引当金が34,010千円(3.6%)減少したためである。

流動負債は、前年度と比べて15,127千円(6.0%)増加している。その主な要因は、企業債は14,499千円(53.9%)減少したものの、未払金が38,953千円(21.7%)増加したためである。

繰延収益は、前年度と比べて81,785千円(2.5%)減少している。その要因は、長期前受金が81,785千円(2.5%)減少したためである。

### 企業債残高等の推移

(単位：円)

区 分	償還額	新規発行額	残 高
平成 26 年 度	78,073,328	0	372,809,979
平成 27 年 度	81,680,883	0	291,129,096
平成 28 年 度	64,381,741	0	226,747,355
平成 29 年 度	61,323,294	0	165,424,061
平成 30 年 度	26,915,230	0	138,508,831

## ウ 資本

資本総額は 15,037,398 千円（資本金 7,116,509 千円、剰余金 7,920,889 千円）で、前年度と比べて 98,875 千円(0.7%)増加している。

資本金は、前年度と比べて 26,915 千円(0.4%)増加している。その要因は、自己資本金が建設基金からの繰入により 26,915 千円(0.4%)増加したためである。

剰余金は、前年度と比べて 71,960 千円(0.9%)増加している。その要因は、資本剰余金が 64,750 千円(0.9%)、利益剰余金が 7,209 千円(0.8%)増加したためである。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位：千円)

	資本金合計	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
平成 29 年度末残高	7,089,594	6,991,281	857,649	14,938,523
平成 29 年度処分額	0	0	0	0
法令による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	7,089,594	6,991,281	857,649	14,938,523
平成 30 年度変動額	26,915	64,751	7,209	98,875
減債積立金からの組入				
建設基金からの繰入	26,915			26,915
企業債の負債への振替				
給水分担金受入		67,855		67,855
受贈財産の積立				
工事負担金の積立				
建設基金の積立		23,811		23,811
建設基金の取崩		△ 26,915		△ 26,915
減債積立金の取崩				
長期前受金への振替				
その他未処分利益剰余金変動額				
平成 30 年度純利益			7,209	7,209
平成 30 年度末残高	7,116,509	7,056,031	864,858	15,037,398

## 5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の推移については、次表のとおりである。

### 経営比較分析の推移

指 標 ( ) 内は単位		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	類似団体 平均 (平成29年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率 (%)	100.71	100.21	100.42	100.04	100.50	112.15
	②累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00
	③流動比率 (%)	1,742.15	1,886.79	2,276.26	1,792.50	1,564.20	355.50
	④企業債残高対給水収益比率 (%)	37.17	28.44	21.66	15.78	13.16	312.58
	⑤料金回収率 (%)	81.11	86.18	87.11	85.87	85.50	104.57
	⑥給水原価 (円)	170.19	160.66	159.18	161.14	161.56	165.47
	⑦施設利用率 (%)	74.02	76.67	77.13	80.88	78.72	59.74
⑧有収率 (%)	95.76	94.94	96.66	96.22	97.00	87.28	
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	45.31	46.73	48.09	48.75	47.08	46.94
	⑩管路経年化率 (%)	8.26	8.12	9.60	15.84	-	14.48
	⑪管路更新率 (%)	0.74	0.97	0.95	0.62	1.25	0.75

#### ①経常収支比率 「経常損益」

経常費用が経常収益でどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

本市は、営業収支の赤字分を基金からの補てんにより収支均衡を図っているため、100%を大きく上回らない状況で推移している。

## ②累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

本市は、累積欠損金が発生していないため、0%で推移している。

## ③流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、十分な流動資産を保有していることから、支払能力は確保されている。

## ④企業債残高対給水収益比率 「債務残高」

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、建設基金の活用により企業債借入を抑制してきたため、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

## ⑤料金回収率 「料金水準の適切性」

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味している。

本市は、水道料金だけでは、水道水を供給する費用を賄えておらず、類似団体平均と比較しても非常に低い状況で推移している。

## ⑥給水原価 「費用の効率性」

有収水量1m<sup>3</sup>あたりにどれだけの費用がかかっているかを表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、京都府営水道の料金改定等により、類似団体平均よりやや低い状況となっている。

## ⑦施設利用率 「施設の効率性」

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判

断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、類似団体平均を上回る数値で推移しており、施設は効率的に利用されている状況である。

#### ⑧有収率 「供給した配水量の効率性」

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

#### ⑨有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

本市は、類似団体平均と同程度の割合で推移している。

#### ⑩管路経年化率 「管路の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、管改良工事などにより比較的新しい管路が多く、類似団体平均を下回る数値で推移していたが、平成29年度は上回っている。

#### ⑪管路更新率 「管路の更新投資の実施状況」

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が1%の場合、すべての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。

本市は、過去の大規模住宅団地開発地における老朽管改良工事等を実施したため類似団体平均よりも高くなっている。

## 6 キャッシュ・フロー

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるので、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするために、キャッシュ・フロー計算書を一定の活動区分別に開示することになっている。それぞれ、業務活動、投資活動及び財務活動の三区分別について表示するものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていれば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。



## キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成30年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
当年度純利益 (△は純損失)	328,631	7,209,122
減価償却費	503,037,330	498,539,319
長期前受金戻入額	△ 130,285,010	△ 130,640,842
固定資産除却費	7,020,999	15,231,346
固定資産売却損	—	352,656
受取利息	0	0
支払利息	5,751,806	3,491,490
未収金の増減額 (△は増額)	23,813,671	△ 12,457,183
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	△ 529,725	△ 103,935
貯蔵品の増減 (△は増額)	△ 421,516	△ 653,521
修繕引当金の増減額 (△は減額)	△ 48,580,705	0
賞与引当金の増減額 (△は減額)	476,992	1,458,291
資本的支出分賞与引当金の増額	—	△ 321,984
営業未払金の増減額 (△は減額)	1,610,093	6,669,117
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 6,075,600	12,330,100
前受金の増減額 (△は減額)	△ 612,586	△ 147,775
その他流動負債の増減額 (△は減額)	1,403,607	△ 10,638,096
<b>小計 (A)</b>	<b>356,937,987</b>	<b>390,318,105</b>
<b>利息の支払額 (B)</b>	<b>△ 5,751,806</b>	<b>△ 3,491,490</b>
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー(C) = (A) + (B)</b>	<b>351,186,181</b>	<b>386,826,615</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
建設改良費	△ 694,086,829	△ 546,132,326
固定資産売却収入	4,000	2,418,746
前払金の増減額 (△は増額)	59,000,000	47,180,640
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	83,565,268	19,953,736
工事負担金収入	14,178,780	14,233,320
建設基金取崩額	58,938,081	26,915,230
分担金収入	80,523,255	67,854,803
長期貸付金による支出	—	△ 295,000,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー(D)</b>	<b>△ 397,877,445</b>	<b>△ 662,575,851</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
企業債の償還による支出	△ 61,323,294	△ 26,915,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー(E)</b>	<b>△ 61,323,294</b>	<b>△ 26,915,230</b>
<b>資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)</b>	<b>△ 108,014,558</b>	<b>△ 302,664,466</b>
<b>資金期首残高(G)</b>	<b>4,486,296,123</b>	<b>4,378,281,565</b>
<b>資金期末残高(H) = (F) + (G)</b>	<b>4,378,281,565</b>	<b>4,075,617,099</b>

## 7 むすび

今年度の経営成績をみると、営業収益は前年度比 1.8%増の 1,116,853 千円、営業費用は前年度比 0.8%増の 1,372,988 千円となったことから、256,135 千円の大幅な営業損失となり、本業での収益性は改善していない。

また、事業運営の基本となる供給単価と給水原価の関係では、依然として給水原価が供給単価を大きく上回り、23 円 42 銭の差損が生じている。料金回収率は 85.5%で 0.4 ポイント悪化している。

料金調整基金の繰入等の営業外損益を加減した結果、経常利益は前年度比 1,283.5%増の 7,743 千円、当年度純利益は前年度比 2,093.7%増の 7,209 千円であった。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率については、高い水準で推移しており、企業債残高対給水収益比率は類似団体と比較してもかなり低い水準である。

一見すると良好な財政状態に見えるが、水道施設の建設は一般的にみて短期間に集中的な投資を要し、また、その事業効果が長期にわたるため、建設事業費の地方負担の財源については地方債を充当することにより、世代間の負担の衡平を図ることが適当である。さらに、建設事業費に充当した元利償還金は公営企業としての収入で賄うことができることから、現在の財政状態が良好なものとは言いがたい。

また、水道料金の未収額も前年より増加している。債権管理は、歳入の確保だけでなく、負担の公平性からも大変重要である。下水道使用料の債権とともに、さらなる債権管理の仕組みづくりに努められたい。

本市においては、給水人口はわずかに増加しているものの、生活様式や節水意識の変化、節水機器のさらなる普及に加え、企業の経営合理化等が進むにつれ、給水収益の増加は見込みにくい状況が続くと思われる。一方で大規模地震や異常気象などによる自然災害へ対応するための水道施設の耐震化などの防災対策には、多くの費用が必要である。

こうした状況や、今後の住宅地開発、また、将来の人口減少を見据え、安定した収入による健全な経営基盤の強化を図るため、水道料金のあり方などについて、現在取組中の経営戦略策定の中で整理されたい。

水道は、重要なライフラインであるので、経営戦略、京田辺市水道ビジョン、第 2 期京田辺市水道事業中期経営計画等の主要計画を確実に遂行し、持続可能な水道事業の健全な経営の実現を図られ、安全で安心な水道水の供給サービスに努められることを望むものである。

# 京田辺市公共下水道事業会計

# 1 業務実績

## (1) 施設の利用状況

当年度の年間総処理水量は、9,792,317 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ202,990 m<sup>3</sup> (2.0%) 減少した。また、年間有収水量は、8,798,514 m<sup>3</sup>で、前年度と比べ80,647 m<sup>3</sup> (0.9%) 増加した。

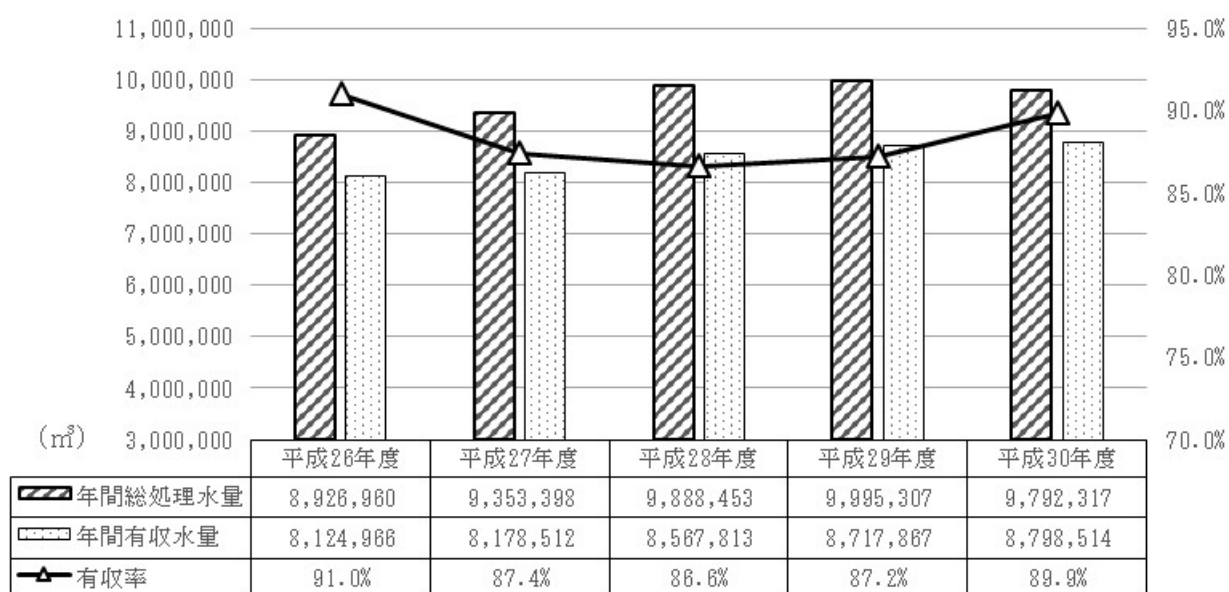
有収率は前年度と比べ2.7ポイント上昇し、89.9%となった。

また、当年度の処理区域内人口は68,579人で、前年度と比べ569人 (0.8%) 増加し、人口普及率は前年度と比べ0.1ポイント上昇し、98.5%となった。

### 主な業務実績

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	8,926,960	9,353,398	9,888,453	9,995,307	9,792,317
年間有収水量	m <sup>3</sup>	8,124,966	8,178,512	8,567,813	8,717,867	8,798,514
有 収 率	%	91.0%	87.4%	86.6%	87.2%	89.9%
行政区域内人口	人	66,824	67,085	68,465	69,124	69,594
処理区域内人口	人	65,532	65,888	67,310	68,010	68,579
処理区域内面積	ha	1,165.2	1,175.7	1,182.8	1,194.3	1,203.1
水洗化人口	人	62,861	63,263	64,837	65,615	66,353
人口普及率	%	98.1%	98.2%	98.3%	98.4%	98.5%
水洗化率	%	95.9%	96.0%	96.3%	96.5%	96.8%

年間総処理水量と年間有収水量の推移



## (2) 水洗化の状況

水洗化人口は66,353人で、前年度と比べ738人(1.1%)増加した。これにより、水洗化率は前年度と比べ0.3ポイント上昇し、96.8%となった。

5年間の推移をみても、年々上昇している。

## (3) 職員数

当年度末の職員数は、10人であった。

### 職員数の推移（各年度末現在）

(単位：人)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下 水 道 課	—	—	—	—	10
計	—	—	—	—	10

- (注) 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。  
2 平成30年度から法を全部適用  
3 部長は水道事業会計で計上

## (4) 建設改良事業

当年度の建設改良費は193,678千円であった。事業の内容は、管路建設関係では長寿命化計画に基づき下水道管路の改築更新が行われたほか、流量調査や公共汚水ます設置などが行われた。

### 建設改良費の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建 設 改 良 費	—	—	—	—	193,678

## 2 予算執行

### (1) 収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	1,897,500	1,843,812	△ 53,688	97.2	—
営業収益	826,087	840,887	14,800	101.8	—
営業外収益	1,071,411	1,002,924	△ 68,487	93.6	—
特別利益	2	1	△ 1	50.0	—

#### 収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	<small>地方公営企業法第26条 第2項ただし書の規定 による繰越額</small>	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	1,897,500	1,820,013	4,000	73,487	95.9	—
営業費用	1,660,632	1,594,564	4,000	62,068	96.0	—
営業外費用	227,552	218,443	0	9,109	96.0	—
特別損失	7,816	7,005	0	811	89.6	—
予備費	1,500	0	0	1,500	0.0	—

収益的収入の決算額は、1,843,812千円であった。予算額1,897,500千円に対し53,688千円下回っており、収入率は97.2%である。

収益的支出の決算額は、1,820,013千円であった。予算額1,897,500千円に対する執行率は95.9%である。翌年度繰越額は、4,000千円で公共施設接続調査業務に係るものである。

以上の結果、収益的収支差引額は23,799千円である。

### (2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

## 資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	918,900	803,197	△ 115,703	87.4	—
企 業 債	473,200	381,200	△ 92,000	80.6	—
他 会 計 借 入 金	315,200	295,000	△ 20,200	93.6	—
工 事 負 担 金	2	0	△ 2	0.0	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0	△ 1	0.0	—
国 庫 補 助 金	40,000	36,500	△ 3,500	91.3	—
他 会 計 補 助 金	90,497	90,497	0	100.0	—

## 資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	1,201,000	1,075,679	75,000	50,321	89.6	—
建 設 改 良 費	318,996	193,678	75,000	50,318	60.7	—
企 業 債 償 還 金	882,004	882,002	0	2	100.0	—

資本的収入の決算額は、803,197 千円であった。予算額 918,900 千円に対し 115,703 千円下回っており、収入率は 87.4%である。

資本的支出の決算額は、1,075,679 千円であった。予算額 1,201,000 千円に対する執行率は 89.6%である。

翌年度繰越額は 75,000 千円で、京田辺市公共下水道ストックマネジメント実施方針策定業務ほか 2 事業に係るものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 272,482 千円は次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,392 千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 262,090 千円

### (3) 特例的収入及び支出

法の全部適用に伴い、平成 29 年度以前に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金を、平成 30 年度の債権又は債務として整理するため、特例的収入及び支出として処理している。

特例的収入額は 79,352 千円で、特例的支出額は 206,380 千円であった。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	金 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	増 減	比 率
営 業 収 益	779,499,973	—	—	—
下水道使用料	767,926,764	—	—	—
浄化槽事務委託負担金	10,329,345	—	—	—
その他の営業収益	1,243,864	—	—	—
営 業 費 用	1,550,146,726	—	—	—
管 渠 費	77,257,906	—	—	—
浄 化 槽 費	11,083,341	—	—	—
総 係 費	42,468,969	—	—	—
流域下水道費	489,721,998	—	—	—
減価償却費	837,752,453	—	—	—
資産減耗費	91,862,059	—	—	—
営業利益（△損失）	△ 770,646,753	—	—	—
営 業 外 収 益	1,002,920,807	—	—	—
受取利息及び配当金	262,000	—	—	—
他会計補助金	350,000,000	—	—	—
長期前受金戻入益	652,610,913	—	—	—
雑 収 益	47,894	—	—	—
営 業 外 費 用	203,138,288	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	202,325,652	—	—	—
雑 支 出	812,636	—	—	—
経常利益（△損失）	29,135,766	—	—	—
特 別 利 益	681	—	—	—
その他特別利益	681	—	—	—
特 別 損 失	6,984,882	—	—	—
過年度損益修正損	172,344	—	—	—
過年度賞与引当金繰入額	5,642,000	—	—	—
過年度法定福利費繰入額	1,039,000	—	—	—
その他特別損失	131,538	—	—	—
当年度純利益（△損失）	22,151,565	—	—	—
前年度繰越利益剰余金	35,483,333	—	—	—
当年度末処分利益剰余金	57,634,898	—	—	—

#### ア 営業収益

営業収益は779,500千円であった。そのうち、下水道使用料は767,927千円であった。

#### イ 営業費用・営業損益

営業費用は1,550,147千円で、主なものは減価償却費が837,752千円、流域下水



道費が 489,722 千円であった。

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、770,647 千円の営業損失となった。

#### ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は 1,002,921 千円で、主なものは長期前受金戻入益が 652,611 千円及び他会計(一般会計)補助金が 350,000 千円であった。

営業外費用は 203,138 千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が 202,326 千円であった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は 29,136 千円であった。

### 一般会計補助金（繰入金）の推移

(単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計補助金（繰入金）	802,000	847,800	798,000	822,047	440,497
収益勘定基準内	306,876	347,214	387,555	45,135	39,537
収益勘定基準外	60,499	57,050	57,524	652,537	310,463
資本勘定基準内	89,489	92,783	95,499	90,287	90,414
資本勘定基準外	345,136	350,753	257,422	34,088	83

#### エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益は 1 千円であった。また、特別損失は 6,985 千円であった。

経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は 22,152 千円となり、当年度末処分利益剰余金は 57,635 千円となった。

#### オ 汚水処理原価及び経費回収率

汚水処理原価及び経費回収率は、次表のとおりである。

当年度下水道事業における有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は 108 円 53 銭で、前年度と比べて 35 円 91 銭低くなっている。

また、経費回収率は 80.42%となっている。

### 汚水処理原価及び経費回収率

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
汚水処理原価	円	135.08	131.21	126.10	144.44	108.53
経費回収率	%	66.78%	68.66%	72.60%	57.45%	80.42%

(注) 1 汚水処理原価＝汚水処理経費（公費負担分を除く）÷有収水量

2 経費回収率＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分を除く）

#### 4 財政状態

##### (1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ 25,491,698 千円で、当年度期首と比べて 746,725 千円(2.8%)減少している。

#### 貸借対照表比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度(期首)		平成30年度(期末)		当年度期首比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率	
資 産 の 部	固 定 資 産	25,963,484	99.0	25,291,797	99.2	△ 671,687	△ 2.6
	有形固定資産	24,247,994	92.4	23,600,168	92.6	△ 647,826	△ 2.7
	無形固定資産	1,715,490	6.5	1,691,629	6.6	△ 23,861	△ 1.4
	流 動 資 産	274,938	1.0	199,901	0.8	△ 75,037	△ 27.3
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	214,914	0.8	118,151	0.5	△ 96,763	△ 45.0
	営業未収金	60,024	0.2	22,123	0.1	△ 37,901	△ 63.1
	営業外未収金	0	0.0	45,497	0.2	45,497	皆増
	その他未収金	0	0.0	1	0.0	1	皆増
	未収金貸倒引当金	0	0.0	△ 81	△ 0.0	△ 81	—
前 払 金	0	0.0	14,210	0.1	14,210	皆増	
資 産 合 計	26,238,423	100.0	25,491,698	100.0	△ 746,725	△ 2.8	
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	9,544,405	36.4	9,323,294	36.6	△ 221,111	△ 2.3
	企 業 債	9,544,405	36.4	9,028,194	35.4	△ 516,211	△ 5.4
	他会計借入金	0	0.0	295,000	1.2	295,000	皆増
	その他固定負債	0	0.0	100	0.0	100	皆増
	流 動 負 債	1,153,732	4.4	1,002,629	3.9	△ 151,103	△ 13.1
	企 業 債	882,709	3.4	872,694	3.4	△ 10,015	△ 1.1
	営業未払金	222,377	0.8	33,543	0.1	△ 188,834	△ 84.9
	営業外未払金	10,682	0.0	15,796	0.1	5,114	47.9
	その他未払金	37,964	0.1	70,216	0.3	32,252	85.0
	賞与引当金	0	0.0	5,342	0.0	5,342	皆増
法定福利費引当金	0	0.0	939	0.0	939	皆増	
その他流動負債	0	0.0	4,099	0.0	4,099	皆増	
繰 延 収 益	15,531,931	59.2	15,101,002	59.2	△ 430,929	△ 2.8	
長 期 前 受 金	15,531,931	59.2	15,101,002	59.2	△ 430,929	△ 2.8	
負 債 合 計	26,230,068	100.0	25,426,925	99.7	△ 803,143	△ 3.1	
資 本 金	2,678	0.0	1,460	0.0	△ 1,218	△ 45.5	
自 己 資 本 金	2,678	0.0	1,460	0.0	△ 1,218	△ 45.5	
剰 余 金	5,677	0.0	63,312	0.2	57,635	1,015.2	
資 本 剰 余 金	5,677	0.0	5,677	0.0	0	0.0	
利 益 剰 余 金	0	0.0	57,635	0.2	57,635	皆増	
資 本 合 計	8,355	0.0	64,773	0.3	56,418	675.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	26,238,423	100.0	25,491,698	100.0	△ 746,725	△ 2.8	

※ 公共下水道事業については、特別会計が平成 30 年 3 月 31 日をもって、打ち切り決算により廃止された。同年 4 月 1 日から法全部適用され、初めての決算となる。このことから、貸借対照表比較表においては、法適用日である期首と事業年度末における期末とを比較した。

## ア 資産

資産合計は、25,491,698 千円で、固定資産が 25,291,797 千円(有形固定資産 23,600,168 千円、無形固定資産 1,691,629 千円)、流動資産が 199,901 千円となっている。

固定資産は、当年度期首と比べて 671,687 千円(2.6%)減少している。その要因は、有形固定資産が 647,826 千円(2.7%)、無形固定資産が 23,861 千円(1.4%)減少したためである。

有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は当年度期首と比べて 75,037 千円(27.3%)減少している。その主な要因は、預金が 96,763 千円(45.0%)減少したためである。下水道使用料収益などの未収金といった金銭債権の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上する未収金貸倒引当金は、81 千円となっている。

なお、未収金のうち下水道使用料に係る未収金は 16,756 千円となっている。引き続き適正な債権管理に努められたい。

## イ 負債

負債は 25,426,925 千円(固定負債 9,323,294 千円、流動負債 1,002,629 千円、繰延収益 15,101,002 千円)で、当年度期首と比べて 803,143 千円(3.1%)減少している。

固定負債は、当年度期首と比べて 221,111 千円(2.3%)減少している。その要因は、企業債が 516,211 千円(5.4%)減少したためである。

流動負債は、当年度期首と比べて 151,103 千円(13.1%)減少している。その主な要因は、企業債が 10,015 千円(1.1%)、営業未払金が 188,834 千円(84.9%)減少したためである。

繰延収益は、当年度期首と比べて 430,929 千円(2.8%)減少している。その要因は、長期前受金が 430,929 千円(2.8%)減少したためである。

### 企業債残高等の推移

(単位：円)

区 分	償還額	新規発行額	残 高
平成 29 年 度	—	—	10,401,690,621
平成 30 年 度	882,001,771	381,200,000	9,900,888,850

## ウ 資本

資本総額は64,773千円（資本金1,460千円、剰余金63,312千円）で、当年度期首と比べて56,418千円(675.3%)増加している。

資本金は、当年度期首と比べて1,218千円(45.5%)減少している。

剰余金は、当年度期首と比べて57,635千円(1,015.2%)増加している。その要因は、利益剰余金が57,635千円（皆増）増加したためである。

なお、資本金及び剰余金の変動額については次表のとおりで、平成30年度末残高の未処分利益剰余金57,635千円のうち35,483千円の処分が予定されている。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位：千円)

	資本金 合計	剰余金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
平成29年度末残高	1,460	5,677	35,483	42,621
平成29年度処分数額	0	0	0	0
法令による処分数額	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処分後残高	1,460	5,677	35,483	42,621
平成30年度変動額	0	0	22,152	22,152
減債積立金からの組入	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0
平成30年度純利益	0	0	22,152	22,152
平成30年度末残高	1,460	5,677	57,635	64,773

### 剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
平成30年度末残高	1,460	5,677	57,635
議会の議決による処分数額	0	0	△ 35,483
その他積立金への振替	0	0	△ 35,483
処分後残高	1,460	5,677	(翌年度繰越利益剰余金) 22,152

## 5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題

を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の推移については、次表のとおりである。

### 経営比較分析の推移

指 標 ( ) 内は単位		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	類似団体 平均 (平成29年度)
経営の健全性・効率性	① 経常収支比率(法適用後) ・ 収益的収支比率 (法適用前) (%)	62.00	63.90	67.29	87.58	101.26	—
	② 累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—	0.00	—
	③ 流動比率 (%)	—	—	—	—	19.94	—
	④ 企業債残高対事業規模比率 (%)	961.90	849.04	727.03	1,334.99	1170.32	610.17
	⑤ 経費回収率 (%)	66.78	68.66	72.60	57.45	80.42	88.37
	⑥ 汚水処理原価 (円)	135.08	131.21	126.10	144.44	108.53	143.05
	⑦ 施設利用率 (%)	—	—	—	—	—	58.83
	⑧ 水洗化率 (%)	95.92	96.02	96.33	96.48	96.75	92.90
老朽化の状況	⑨ 有形固定資産減価償却率 (%)	—	—	—	—	3.04	—
	⑩ 管渠老朽化率 (%)	—	—	—	—	—	—
	⑪ 管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.66	1.28	1.84	0.14

(注)平成30年度決算の経営比較分析表は、公表時期が先であるため、類似団体平均は、平成29年度の数値を記載している。また、本市の平成30年度数値は、決算審査での報告値を参考に記載している。

#### ① 経常収支比率・収益的収支比率 「単年度の収支」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。一方、収益的収支比率は、料金収入や他会計補助金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。

本市は平成 30 年度の経常収支比率は 101.26%であったが、これは他会計からの補助金、貸付金等によるものであり、経営改善に向けた取組が必要である。

#### ② 累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であるこ

とが求められる。

本市は、法の全部適用に伴い、今後も、累積欠損金を有さないよう、経営改善を図っていく必要がある。

### ③流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

本市は、19.94%と非常に低い比率となっており、一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

### ④企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

平成29年度に企業債残高対事業規模比率が607.96ポイント悪化したのは、繰出基準の精査によるものである。本市は、事業整備の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎているものの、類似団体平均と比べても高い比率となっており経営上の大きな負担となっている。

### ⑤経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

平成29年度に経費回収率が大きく低下したのは、打切決算に伴うものであるが、本市は、使用料単価が安価であり、経費回収率が低い。

平成30年度は80.42%であったが、依然として類似団体平均と比べても低い経費回収率となっており改善が必要である。

### ⑥汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市は、流域下水道により、汚水処理を効率的に行っていることから類似団体平

均よりも安価な状況が続いていたが、平成 29 年度は汚水処理費用の増加に伴い 18.34 円増加した。

しかし、平成 30 年度は 108.53 円と類似団体平均より低くなっている。

#### ⑦施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

本市は、流域で処理しているため、施設利用率は該当がない。

#### ⑧水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

#### ⑨有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、数値が高いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

#### ⑩管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

#### ⑪管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられているが、数値が 2% の場合、すべての管渠を更新するのに 50 年かかる更新ペースであることが把握できる。

## 6 キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	22,151,565
減価償却費	837,752,453
長期前受金戻入額	△ 652,610,913
固定資産除却費	91,862,059
幹旋融資預託金戻入額	△ 262,000
支払利息	202,325,652
未収金の増減額 (△は増額)	19,569,601
貸倒引当金の増減額 (△は減額)	81,418
賞与引当金の増減額 (△は減額)	6,281,000
資本的支出分賞与引当金の増額	△ 2,582,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 138,749,548
営業外未払金の増減額 (△は減額)	△ 1,080,222
その他流動負債の増減額 (△は減額)	4,098,802
小計 (A)	388,837,867
幹旋融資預託金 (B)	262,000
利息の支払額 (C)	△ 202,325,652
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー (D) = (A) + (B) + (C)</b>	<b>186,774,215</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費	△ 181,816,449
前払金の増減額 (△は増額)	△ 14,210,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	36,128,465
補助金の収入	126,997,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 9,407,185
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (E)</b>	<b>△ 42,308,169</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の借入による収入	381,200,000
企業債の償還による支出	△ 882,001,771
長期借入金借入による収入	295,000,000
担保金収入	100,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (F)</b>	<b>△ 205,701,771</b>
<b>資金増減額 (G) = (D) + (E) + (F)</b>	<b>△ 61,235,725</b>
<b>資金期首残高 (H)</b>	<b>179,387,141</b>
<b>資金期末残高 (I) = (G) + (H)</b>	<b>118,151,416</b>



## 7 むすび

公共下水道事業については、平成30年4月1日から法全部適用後、初めての決算となる。

当年度は、財政状況の経年推移において、一部前年度比較が困難な部分があるが、法の全部適用により、公共下水道事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となった。このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の公共下水道の経営を考えていく上でも意義のあることである。

当年度の主な事業としては、下水道管の経年劣化への対応等、長寿命化工事に取り組まれた。

経営成績をみると、営業収益779,500千円、営業費用は1,550,147千円となったことから、770,647千円の営業損失となり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、経常利益は29,136千円、当年度純利益は22,152千円となった。

事業運営の基本となる経費回収率は下水道使用料が安価であることから80.42%で、本業での収益性が低いことが課題である。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率が19.94%と支払能力に乏しく、他会計補助金等に頼っている状況が明らかとなっている。また、企業債の残高が非常に高く、企業債を償還するための起債が続いており、非常に厳しい財政状態である。

こうした状況の中、今後は安定した収入による経営基盤の強化を図るため、下水道使用料の改定は避けられず、現在取組中の経営戦略策定の中で具体的に期日を定め、十分な周知期間を確保することにより進められたい。

公共下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など市民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったので、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、将来にわたり持続可能で健全な企業運営となるよう努められることを望むものである。



# 京田辺市農業集落排水事業会計

## 1 業務実績

### (1) 農業集落排水事業の概要

農業集落排水事業は、平成 18 年度において整備が終了しており、管渠整備延長は 9,710m（打田地区 2,898m、天王地区 5,157m、高船地区 1,655m）となっている。

また、区域面積は 18.0ha（打田地区 5.9ha、天王地区 7.4ha、高船地区 4.7ha）となっている。

当年度末の区域内人口は、586 人で、前年度と比べ 31 人（5.0%）減少している。

一方、処理水量は 46,937 m<sup>3</sup>で、前年度と比べて 1,481 m<sup>3</sup>（3.3%）増加している。

#### 農業集落排水事業の概要

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
管 渠 整 備 延 長	m	(平成18年度において整備終了)				9,710
うち、打田地区						2,898
うち、天王地区						5,157
うち、高船地区						1,655
区 域 面 積	ha	(平成18年度において整備終了)				18.0
うち、打田地区						5.9
うち、天王地区						7.4
うち、高船地区						4.7
区 域 内 人 口 (戸 数)	人(戸)	652(205)	647(204)	622(200)	617(202)	586(191)
うち、打田地区		262(89)	258(88)	251(85)	254(87)	244(79)
うち、天王地区		260(82)	260(82)	252(82)	240(82)	228(79)
うち、高船地区		130(34)	129(34)	119(33)	123(33)	114(33)
水 洗 化 人 口 (戸 数)	人(戸)	639(199)	632(196)	609(194)	592(194)	563(184)
うち、打田地区		262(89)	258(88)	251(85)	242(85)	233(78)
うち、天王地区		247(76)	245(74)	239(76)	227(76)	216(73)
うち、高船地区		130(34)	129(34)	119(33)	123(33)	114(33)
人 口 普 及 率	%	100	100	100	100	100
水 洗 化 率	%	98	98	98	96	96
処 理 水 量	m <sup>3</sup> /年	—	—	—	45,456	46,937

### (2) 水洗化の状況

人口普及率は 100%で、水洗化率は 96%となっている。

### (3) 職員数

当年度末の職員数は、1 人であった。

### 職員数の推移（各年度末現在）

（単位：人）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
下水道課	—	—	—	—	1
計	—	—	—	—	1

- （注） 1 再任用短時間勤務職員を含む。ただし、非常勤嘱託職員は含まない。  
 2 平成30年度から法を全部適用  
 3 部長は水道事業会計で計上

#### （4）建設改良事業

当年度の建設改良費は6,307千円であった。事業の内容は、農業集落排水施設機能診断業務委託である。

#### 建設改良費の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
建設改良費	—	—	—	—	6,307

## 2 予算執行

### （1）収益的収入及び支出（税込み）

当年度の収益的収入及び収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的収入

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
下水道事業収益	96,100	84,761	△ 11,339	88.2	—
営業収益	10,613	10,481	△ 132	98.8	—
営業外収益	85,485	74,280	△ 11,205	86.9	—
特別利益	2	0	△ 2	0.0	—

#### 収益的支出

（単位：千円、%）

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前 年 度 決 算 額
下水道事業費用	96,100	84,570	11,530	88.0	—
営業費用	87,172	76,478	10,694	87.7	—
営業外費用	8,139	8,092	47	99.4	—
特別損失	689	0	689	0.0	—
予備費	100	0	100	0.0	—

収益的収入の決算額は、84,761千円であった。予算額96,100千円に対し11,339千円下回っており、収入率は88.2%である。

収益的支出の決算額は、84,570千円であった。予算額96,100千円に対する執行率は88.0%である。

以上の結果、収益的収支差引額は191千円である。

## (2) 資本的収入及び支出（税込み）

当年度の資本的収入及び資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資 本 的 収 入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 収 入	27,700	20,099	△ 7,601	72.6	—
企 業 債	7,300	7,300	0	100.0	—
固定資産売却代金	1	0	△ 1	0.0	—
国 庫 補 助 金	6,000	6,000	0	100.0	—
他 会 計 補 助 金	14,399	6,799	△ 7,600	47.2	—

### 資 本 的 支 出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前 年 度 決 算 額
資 本 的 支 出	41,400	35,638	0	5,762	86.1	—
建 設 改 良 費	12,069	6,307	0	5,762	52.3	—
企 業 債 償 還 金	29,331	29,331	0	0	100.0	—

資本的収入の決算額は、20,099千円であった。予算額27,700千円に対し7,601千円下回っており、収入率は72.6%である。

資本的支出の決算額は、35,638千円であった。予算額41,400千円に対する執行率は86.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額15,539千円は次の財源により補てんされている。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額      △481千円
- ・当年度分損益勘定留保資金                                      16,020千円

## (3) 特例的収入及び支出

法の全部適用に伴い、平成29年度以前に発生した債権又は債務に係る未収

金又は未払金を、平成30年度の債権又は債務として整理するため、特例的収入及び支出として処理している。

特例的収入額は1,754千円で、特例的支出額は10,723千円であった。

### 3 経営成績

#### (1) 経営成績の概要

当年度の損益計算書は、次表のとおりである。

#### 損 益 計 算 書

(単位：円、%)

科 目	金 額		前 年 度 対 比	
	平成30年度	平成29年度	増 減	比 率
営 業 収 益	9,704,448	—	—	—
農業集落排水使用料	9,704,448	—	—	—
営 業 費 用	75,256,539	—	—	—
処 理 場 費	19,854,703	—	—	—
減 価 償 却 費	55,401,836	—	—	—
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	△ 65,552,091	—	—	—
営 業 外 収 益	74,280,453	—	—	—
他 会 計 補 助 金	35,600,000	—	—	—
長 期 前 受 金 戻 入 益	38,673,676	—	—	—
雑 収 益	6,777	—	—	—
営 業 外 費 用	7,116,155	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	6,175,711	—	—	—
雑 支 出	940,444	—	—	—
経 常 利 益 ( △ 損 失 )	1,612,207	—	—	—
特 別 利 益	0	—	—	—
固 定 資 産 売 却 益	0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	—	—
特 別 損 失	0	—	—	—
過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	—	—	—
過 年 度 法 定 福 利 費 繰 入 額	0	—	—	—
当 年 度 純 利 益 ( △ 損 失 )	1,612,207	—	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,017,794	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,630,001	—	—	—

#### ア 営業収益

営業収益は9,704千円で、その全部が農業集落排水使用料であった。

#### イ 営業費用・営業損益

営業費用は75,257千円で、内訳は減価償却費が55,402千円、処理場費が19,855千円であった。

営業収益から営業費用を差し引いた結果は、65,552千円の営業損失となった。

ウ 営業外収益・営業外費用・経常損益

営業外収益は74,280千円で、主なものは長期前受金戻入益が38,674千円、他会計補助金が35,600千円であった。

営業外費用は7,116千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費が6,176千円であった。

営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は1,612千円であった。

一般会計補助金（繰入金）の推移

（単位：千円）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計補助金（繰入金）	52,946	42,306	47,600	53,208	42,399
収益勘定基準内	20,390	20,783	20,784	34,640	13,898
収益勘定基準外	12,344	11,111	16,119	18,568	21,702
資本勘定基準内	0	0	0	0	0
資本勘定基準外	20,212	10,412	10,697	0	6,799

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

特別利益及び特別損失は0千円であり、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した結果、当年度純利益は1,612千円となり、当年度未処分利益剰余金は6,630千円となった。

オ 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

当年度の有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は206円75銭、汚水処理原価は761円85銭となっている。

汚水処理原価及び使用料単価

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
処 理 原 価	円 / m <sup>3</sup>	—	—	—	442.05	761.85
使 用 料 単 価	円 / m <sup>3</sup>	—	—	—	194.21	206.75

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

当年度末における資産合計額及び負債・資本合計額は、それぞれ882,703千円で、当年度期首と比べて42,836千円(4.6%)減少している。



## 貸借対照表比較表

(単位：千円、%)

区 分		平成30年度(期首)		平成30年度(期末)		当年度期首比較	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増減額	増減率
資産 の 部	固 定 資 産	914,691	98.8	865,130	98.0	△ 49,561	△ 5.4
	有 形 固 定 資 産	914,691	98.8	865,130	98.0	△ 49,561	△ 5.4
	流 動 資 産	10,848	1.2	17,574	2.0	6,726	62.0
	現 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	預 金	9,367	1.0	9,827	1.1	460	4.9
	営 業 未 収 金	1,481	0.2	1,747	0.2	266	18.0
	営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 未 収 金	0	0.0	6,000	0.7	6,000	皆増
	未収金貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	925,539	100.0	882,703	100.0	△ 42,836	△ 4.6	
負 債 ・ 資 本 の 部	固 定 負 債	259,476	28.0	237,520	26.9	△ 21,956	△ 8.5
	企 業 債	259,476	28.0	237,520	26.9	△ 21,956	△ 8.5
	流 動 負 債	40,178	4.3	39,491	4.5	△ 687	△ 1.7
	企 業 債	29,331	3.2	29,256	3.3	△ 75	△ 0.3
	営 業 未 払 金	9,848	1.1	2,600	0.3	△ 7,248	△ 73.6
	営 業 外 未 払 金	1,000	0.1	976	0.1	△ 24	△ 2.4
	そ の 他 未 払 金	0	0.0	6,307	0.7	6,307	皆増
	賞 与 引 当 金	0	0.0	306	0.0	306	皆増
	法 定 福 利 費 引 当 金	0	0.0	46	0.0	46	皆増
	繰 延 収 益	552,811	59.7	525,989	59.6	△ 26,822	△ 4.9
	長 期 前 受 金	552,811	59.7	525,989	59.6	△ 26,822	△ 4.9
	負 債 合 計	852,466	92.1	802,999	91.0	△ 49,467	△ 5.8
	資 本 金	45,781	4.9	45,781	5.2	0	0.0
	資 本 金	45,781	4.9	45,781	5.2	0	0.0
剰 余 金	27,292	2.9	33,922	3.8	6,630	24.3	
資 本 剰 余 金	27,292	2.9	27,292	3.1	0	0.0	
利 益 剰 余 金	0	0.0	6,630	0.8	6,630	皆増	
資 本 合 計	73,074	7.9	79,704	9.0	6,630	9.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	925,539	100.0	882,703	100.0	△ 42,836	△ 4.6	

※ 農業集落排水事業については、特別会計が平成30年3月31日をもって、打ち切り決算により廃止された。同年4月1日から法全部適用され、初めての決算となる。このことから、貸借対照表比較表においては、法適用日である期首と事業年度末における期末とを比較した。

## ア 資産

資産合計は、882,703千円で、固定資産が865,130千円(有形固定資産865,130千円)、流動資産が17,574千円となっている。

固定資産は、当年度期首と比べて49,561千円(5.4%)減少している。有形固定資産の減少は、減価償却によるものである。

次に、流動資産は当年度期首と比べて6,726千円(62.0%)増加している。その主な要因は、その他未収金が6,000千円(皆増)したためであるが、この未収金は平成31年4月には入金確認されている。

なお、農業集落排水使用料については収納率が100%であり未収金はないが、引き続き適切な債権管理に努められたい。

## イ 負債

負債は802,999千円(固定負債237,520千円、流動負債39,491千円、繰延収益525,989千円)で、当年度期首と比べて49,467千円(5.8%)減少している。

固定負債は、当年度期首と比べて21,956千円(8.5%)減少している。その要因は、企業債が21,956千円(8.5%)減少したためである。

流動負債は、当年度期首と比べて687千円(1.7%)減少している。

繰延収益は、当年度期首と比べて26,822千円(4.9%)減少している。その要因は、長期前受金が26,822千円(4.9%)減少したためである。

当年度末の企業債残高は、償還により前年度末から22,031千円(7.6%)減少している。

### 企業債残高等の推移

(単位：千円)

区 分	償還額	借入高	年度末残高
平成29年度	—	—	288,807
平成30年度	29,331	7,300	266,776

## ウ 資本

資本総額は79,704千円(資本金45,781千円、剰余金33,922千円)で、当年度期首と比べて6,630千円(9.1%)増加している。

資本金は、当年度期首と比べて増減はない。

剰余金は、当年度期首と比べて6,630千円(24.3%)増加している。その要因は、利益剰余金が6,630千円(皆増)増加したためである。

なお、資本金及び剰余金の変動額については次表のとおりで、平成 30 年度末残高の未処分利益剰余金 6,630 千円のうち 5,018 千円の処分が予定されている。

### 資本金及び剰余金の変動

(単位：千円)

	資本金 合計	剰 余 金		資本合計
		資本剰余金	利益剰余金	
平成 29 年度末残高	45,781	27,292	5,018	78,091
平成 29 年度処分量	0	0	0	0
法令による処分量	0	0	0	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0
処 分 後 残 高	45,781	27,292	5,018	78,091
平成 30 年度変動額	0	0	1,612	1,612
減債積立金からの組入	0	0	0	0
一般会計補助金からの受入	0	0	0	0
その他積立金への振替	0	0	0	0
平成 30 年度純利益	0	0	1,612	1,612
平成 30 年度末残高	45,781	27,292	6,630	79,703

### 剰余金処分計算書（案）

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
平成 30 年度末残高	45,781	27,292	6,630
議会の議決による処分量	0	0	△ 5,018
その他積立金への振替	0	0	△ 5,018
処 分 後 残 高	45,781	27,292	(翌年度繰越利益剰余金) 1,612

## 5 経営比較分析

総務省において、各公営企業の経営及び施設の状況を表す主要な経営指標とその分析で構成される「経営比較分析表」が公表されている。

これは、各公営企業において、経営比較分析表を活用することにより、経年比較や類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することを可能とするためのものである。

指標の推移については、次表のとおりである。

## 経営比較分析の推移

指 標 ( ) 内は単位		平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	類似団体 平均 (平成29年度)
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	①経常収支比率(法適用後) ・収益的収支比率(法適用前) (%)	81.67	80.43	81.60	110.07	101.96	—
	②累積欠損金比率 (%)	—	—	—	—	0.00	—
	③流動比率 (%)	—	—	—	—	44.50	—
	④企業債残高対事業規模比率 (%)	1,705.87	1,653.52	1,413.96	0.00	0.00	855.80
	⑤経費回収率 (%)	34.01	34.60	30.09	43.93	27.14	59.80
	⑥汚水処理原価 (円)	575.04	584.84	709.61	442.05	761.85	263.76
	⑦施設利用率 (%)	46.01	40.50	38.57	34.44	35.54	51.75
	⑧水洗化率 (%)	98.01	97.68	97.91	95.95	96.08	84.84
老 朽 化 の 状 況	⑨有形固定資産減価償却率 (%)	—	—	—	—	6.06	—
	⑩管渠老朽化率 (%)	—	—	—	—	—	—
	⑪管渠改善率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01

(注)平成30年度決算の経営比較分析表は、公表時期が先であるため、類似団体平均は、平成29年度の数値を記載している。また、本市の平成30年度数値は、決算審査での報告値を参考に記載している。

### ①経常収支比率・収益的収支比率 「単年度の収支」

経常収支比率は、料金収入や他会計補助金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。一方、収益的収支比率は、料金収入や他会計補助金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。本市は、平成30年度の経常収支比率は101.96%であった。

### ②累積欠損金比率 「累積欠損」

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

本市は、法の全部適用に伴い、今後も累積欠損金を有さないよう、経営改善を図っていく必要がある。

### ③流動比率 「支払能力」

短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

### ④企業債残高対事業規模比率 「債務残高」

料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

本市では、平成29年度から企業債残高対事業規模比率は繰出基準の精査に伴い0%であるが実際には企業債残高は残っている。事業の完了に伴い企業債残高のピークは過ぎたものの、経営上の大きな負担となっている。

### ⑤経費回収率 「料金水準の適切性」

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標で100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

### ⑥汚水処理原価 「費用の効率性」

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標で、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

### ⑦施設利用率 「施設の効率性」

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、明確な数値基準はないと考えられているが、一般的には高い数値であることが望まれる。

### ⑧水洗化率 「使用料対象の捕捉」

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

本市は、類似団体平均以上の数値で推移している。

⑨有形固定資産減価償却率 「施設全体の減価償却の状況」

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。一般的に、数値が高いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

⑩管渠老朽化率 「管渠の経年化の状況」

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、明確な数値基準はないと考えられているが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを判断しておく必要がある。

⑪管渠改善率 「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

## 6 キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入、売却等によるもので、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。計画的に建設改良等を行っていけば、通常はマイナスとなる。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための資金調達や返済の財務活動に係る資金の状態を表している。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益 (△は純損失)	1,612,207
減価償却費	55,401,836
長期前受金戻入額	△ 38,673,676
支払利息	6,175,711
未収金の増減額 (△は増額)	△ 5,992,800
賞与引当金の増減額 (△は減額)	352,000
営業未払金の増減額 (△は減額)	△ 8,123,124
営業外未払金の増減額 (△は減額)	862,800
その他流動負債の増減額 (△は減額)	0
小計 (A)	11,614,954
利息の支払額 (B)	△ 6,175,711
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー (C) = (A) + (B)</b>	<b>5,439,243</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費	△ 5,840,000
建設工事等未払金の増減額 (△は減額)	6,307,200
補助金の収入	12,799,000
資本的収入及び支出分特定収入消費税の圧縮記帳分	△ 948,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー (D)</b>	<b>12,318,126</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
企業債の借入による収入	7,300,000
企業債の償還による支出	△ 29,330,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー (E)</b>	<b>△ 22,030,549</b>
<b>資金増減額 (F) = (C) + (D) + (E)</b>	<b>△ 4,273,180</b>
<b>資金期首残高 (G)</b>	<b>14,099,887</b>
<b>資金期末残高 (H) = (F) + (G)</b>	<b>9,826,707</b>

## 7 むすび

農業集落排水事業については、平成 30 年 4 月 1 日から法全部適用後、初めての決算となる。

当年度は、財政状況の経年推移において、一部前年度比較が困難な部分があるが、法の全部適用により、農業集落排水事業の資産情報等の的確な把握が容易となったことに加え、官庁会計の決算にはなかった損益計算書や貸借対照表などの財務諸表により、経営成績や財政状況がこれまで以上に明確となっている。このことは、中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定など、将来の経営を考えていく上でも意義のあることである。

当年度の主な事業として、農業集落排水施設機能診断業務に取り組みました。

経営成績をみると、営業収益 9,704 千円、営業費用は 75,257 千円となったことから、65,552 千円の営業損失となり、他会計補助金等の営業外損益を加減した結果、経常利益は 1,612 千円、当年度純利益は 1,612 千円となった。

事業運営の基本となる汚水処理原価と使用料単価の関係では、汚水処理原価が高いことから使用料単価を大きく上回っているが、事業導入の経緯から、いたしかたないとされる。

次に、財政状態をみると、短期的な支払能力を示す流動比率が 44.50%と支払能力に乏しい。

こうした状況の中、今後の農業集落排水事業の方向性を検討し、それまでの間は現在の施設の長寿命化等に計画的に取り組みたい。あわせて、現在、農業集落排水使用料は、内税方式になっているが、水道料金、下水道使用料と同様に外税となるよう検討されたい。

農業集落排水事業については、地域の生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共水域における水質保全など区域内住民の生活を支える欠くことのできない社会基盤である。

公営企業会計への移行によって、収益・費用などの経営成績や資産・負債といった財政状態が見えるようになったので、収支バランスを考慮し、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、将来にわたり持続可能で安定した運営に努められるよう望むものである。